

阿部 勝征 (東京大学名誉教授)  
 大牟田 智佐子  
 (司会: 毎日放送ラジオ局  
 報道部副部長)  
 林 正樹 (足立区立千寿本町小学校校長)  
 福田 淳一 (NHK 報道局  
 災害・気象センター長)  
 平木 哲 (気象庁長官)

**大牟田** 本日は「緊急地震速報」を有効に使い、地震被害を少しでも軽減するためにどのようなことを行っていけば良いか意見交換をするために、皆様にお集まりいただきました。

まず、気象庁長官から気象庁は緊急地震速報の運用に向けてどのような取組みを行ってきたかご紹介いただきたいと思います。

### 緊急地震速報の運用に向けた取組み

**平木** 「緊急地震速報」を運用するために、技術開発を行い、観測機器も整備してきました。その上で、「緊急地震速報の利用可能性」を考えました。

利用可能性のある分野としては、「地震災害の軽減が期待される特定の分野」があります。これは、列車の制御「エレベーターの停止」などが二つに分野に優先的に提供す

る取組みを行いました。

その次に、防災につながる一般向けの提供が考えられます。防災につながるために「どいつ行動をとるのが良いか」「混乱が起きないためにはどいつすれば良いか」などについて有識者や報道機関・関係行政機関などに検討いただきました。その中で「どいつ行動をとるべきか」を示す「利用の心得」が非常に重要であると指摘いただき、利用の心得を作成しました。また緊急地震速報の内容と利用の心得の普及・啓発に政府一体となって取り組んできました。

**大牟田** 10月1日から緊急地震速報の一般向け提供が始まりました。NHKでは同じ10月1日から緊急地震速報を放送されることになりましたが、どんな取組みをしていらっしゃいますか。

**福田** NHKでは気象庁の緊急地震速報のさまざまな検討に参加してきました。また、NHKの内部でも技術担当から放送担当まで全部の知恵を集め検討してきました。

なぜ放送に踏み切ったかですが、緊急地震速報は国が責任を持って発表する生命・財産にかかわる防災情報であり地震被害を軽減できる可能性があること、災害などの安全・安心にかかわる情報を全国あまねく同一内容で伝えることがNHKの使命であること、さらに、公共放送という国の指定公共機関であり、これらを総合して、放送を判断しました。

**大牟田** 私は民間放送の毎日放送・MBSラジオ局におり、防災に関する放送に定期的に取り組んできています。

緊急地震速報をいろいろな機会に取り上げて感じるの、認知度が上がり、リスナーの期待が非常に高いことです。「せめて子どもだけは守りたいので、早く始めてほしい」という方がいらっしゃいます。しかし一方で、地震予知と混同している方もいます。こういった誤解を解くには、テレビ、ラジオだけではなく国・地方公共団体、関係団体も含めてもっと周知広報を徹底していくことも必要だと思います。

阿部先生はどのお考えですか。

**阿部** もう10年くらいですが、私は「緊急地震速報」という名前になる前から気象庁の検討にお付き合いしています。最初は「ナウキャスト地震情報」という名前で呼んでいました。

その10年の間に、地震の観測点の整備が進んだこと、解析技術の進展、情報伝達技術の進歩があり、緊急地震速報が発信できるようになったわけです。

技術の目処が立った次の問題は、緊急地震速報を受ける側の体制がまだ整っていないことでした。テレビ、ラジオを通して緊急地震速報を一般の方に知らせますが、それだけでは完全ではありません。受けた人が置かれた状況によって取るべき対応が違ってくるからです。

そこで、国民への周知が大変重要だということになり、今年3月に中央防災会議

東京大学名誉教授



阿部 勝征

東京大学理学部地球物理学科卒業。東京大学地震研究所教授等を経て、2007年4月より(財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター所長。東京大学名誉教授。中央防災会議委員。専門は地震学。

で、私も中央防災会議の委員ですので、緊急地震速報について説明し、中央防災会議の会長である内閣総理大臣から、政府一体となって取り組むようにという指示があり、各官庁が動き始めたわけです。

そのようにして緊急地震速報という情報があることは知られるようになってきました。次は社会全体で取り組み、その情報を受けたときに誰もがそれを理解できるという体制にもっていくことが理想的だと思えます。

**大牟田** 今「社会全体で」というお話がありました。長官、これについてはいかがですか。

**平木** 緊急地震速報を広く社会に発表し活用するためにはかなり幅広い方々の協力がなければできません。

例えば、ドライバーに対しての周知であれば運転免許を管理されている警察庁との連携も必要です。学校であれば文部科学省とも連携する必要があり、気象

庁だけではできません。連携の必要性に  
遅まきながら気づき、総理の発言を受け  
て政府関係機関と協力しながら普及に努  
めてきました。

**大牟田** 普及に努めるという点ではNH  
Kではどういふことをしていらっしゃいま  
すか。

**福田** まず、緊急地震速報を全国放送し  
た場合の影響は非常に大きいと私たちは  
理解しました。

そのため、3月の中央防災会議で、NH  
K会長が中央防災会議の委員ですので、周  
知と広報「混乱防止に向けた政府の一層  
の対策」を強く求めたところです。

同時に、NHKとしても、放送する立場  
から周知広報を行わなければいけないとな  
りました。ニュースや通常番組で取り上げ  
たほか、7月から9月までの3カ月間に、  
集中的にPRスポット30分番組を放送し  
ました。その内容は緊急地震速報の仕組  
みはもちろん、緊急地震速報を受けたと  
きにどうすれば良いのかも含めました。こ  
の3カ月間というのはNHKとしても異例  
のキャンペーンです。しかし、全部の方に周  
知広報できたとは思えませんので、今後も  
継続して何らかの形で周知広報を行いた  
いと思っています。

**阿部** NHKのキャンペーンはすごかった  
ですね。あれで一挙に知名度が上がったよ  
うな印象を持ちました。

**大牟田** そうですね。マスメディアで伝え  
るのは影響力が大きいですね。

林先生の学校ではいち早く緊急地震速  
報を取り入れていらっしゃいますが、生徒  
さんはどんな様子ですか。

**林** 当校に「緊急地震速報の実証実験参  
加」のお話をいただいた際、説明を聞き、す  
ぐ学校に導入できると思いました。

小中学校では常に避難訓練を実施して  
おり、地震の避難訓練もたびたび行っ  
ています。訓練では「地震がきました」と  
いう校内放送を流し、子どもたちに「ど  
こにいたらどういふ行動をするか」とい  
うことを指導しています。これは昔から  
実施していますので、校内放送の部分が  
緊急地震速報の放送に変わるだけです。  
行動は「教室にいれば机の下に潜る」「廊  
下にいれば近くの教室に入って机の下に  
潜る」「体育館や校庭にいれば中央に集ま  
って座る」。そのうち、教職員の指示に従  
うという基本のパターンがあります。ス  
タートが緊急地震速報になるだけです  
で、すぐ活用できると考え、緊急地震速  
報の実証実験を行うこととしました。

実際に緊急地震速報を導入してからの  
一番大きな違いは、10何秒後に地震がきま  
すという放送に変わるということです。子ども  
たちがその間に何が出来るか、を考える  
きっかけになっています。地震がこないう  
ちから心の準備ができることが一番大き  
な利用価値であると感じています。

**大牟田** 小さい頃に覚えたことは忘れな  
いですよね。

**林** そう思います。

また、実際の地震でも子どもはすぐに  
動きました。7月16日の中越沖地震の際  
には土曜日でしたが、体育館で地域の行  
事が行われており、子どもたちが150  
名参加し、大人も同じくらいいました。  
そのときに子どもたちの行動は早く、す  
ぐに中央に集まって座りました。大人は  
「何だろ」と聞きながら、子どもが動い  
ているのを見て一緒になって座り、全員  
が座り込んだ後に揺れがきました。大人  
が体感し「これは利用価値がある」と皆  
さんおっしゃっていました。

**大牟田** そういふことを伺うと、なるほ  
どという感じがしますね。  
今、林先生のお話にもありましたが、適  
切に利用すれば被害の軽減が期待されま  
す。しかし、実際には、さまざまな注意  
点があると思いますが。

### 緊急地震速報の課題と対応策

**平木** 先ほどのお話のように高い期待が  
ある一方、その限界をよく理解しないと、  
実際に地震が起きたときに失望感や、か  
えって信頼されないといふことが起こり得  
ます。そうなるにはいけないと、気象庁で  
は情報の性質をよく理解していただくよ  
うにしています。

例えば深さ30kmより浅いところで起る  
よつな地震では、原理的な限界から、その  
直上では緊急地震速報の提供が揺れに間  
に合わないことがあること、震度は予測で

あり、震度の階級にしてブルームイナス1  
程度の誤差は避けられないこと、これらを  
ご理解いただいた上で、命を守るために緊  
急地震速報を有効に使っていただくと説明  
しています。

**大牟田** 誤差の件ですが、実際の震度が  
予測した震度より大きい場合もあれば、小  
さい場合も考えられます。ラジオでの懸念  
は、大して揺れなかったのに、緊急地震速  
報を放送したことでかえって混乱が生じる  
のではないかといい点です。

**平木** 予測した震度と実際の震度の差の  
原因には、2通りあります。1つは、原理  
的な面に起因するものです。場所により地  
面の揺れやすさに違いがありますから、細  
かい情報をすべて考慮すれば完全な予想が  
できるのですが、大きくくりで予想すると、  
どうしてもブルームイナス1ぐらいの違い  
が出ます。もう1つは伝え方の制約による  
ものです。テレビやラジオを通じての放送  
は、広い範囲に一瞬で伝える手段としては



毎日放送

ラジオ同報道部副部長

おおむた ちさこ  
**大牟田智佐子**

同志社大学文学部英文学科卒業後、1990年毎日放送入社。テレビ報道社会部記者などを経て1998年6月よりラジオ報道記者および震災番組「ネットワーク1・17」プロデューサー。2005年より現職。専門は災害報道。

適切ですが、広い範囲がすべて同じ揺れをするわけではありません。防災情報なので、気象庁はその中で一番揺れるところを伝えます。一番揺れない場所にいた人には大したことないじゃないかと感じられるかもしれませんが、今後よく説明し理解いただくようにしたいと思います。

**大牟田** 緊急地震速報を受けたときには既に時間はなく、説明している余裕はない状況なのですが、こういふ場合、どんなことが必要でしょうか。

**阿部** 緊急地震速報というアイデアが出たときから適切に利用すれば被害が軽減できるだろうと言われていました。ところがよくよく考えると適切に利用するといふのはどういふことか、誰も考えたことがないのではないかと、このので、気象庁にできました。緊急地震速報の本運用開始に係る検討会ではその点を集中的に議論しました。

その結果、緊急地震速報の利用の心得をこちらから提案しようとなりました。結果、突然揺れ始めたときにどうするか、少しの時間的余裕を持って揺れないうちからそれを実行する、とに落ち着いたのです。「揺れたら机の下に入れ」「家具から離れる」「塀から離れる」「落ちてくるものに注意する」など、実際に揺れている最中の行動として知られていました。

あらかじめ、緊急地震速報の場合はこのようにして「と提案したほうが一般の方は利用しやすいので、心得」として作成し

ました。ですから、「この心得」の周知徹底は極めて大事なのです。

NHKでは緊急地震速報の一般提供開始のキャンペーンで「こういふときにこういふ場所にいたらこうする」という具体的な例を一つ一つ丁寧に放送しましたが、これは非常に大事なことです。

**大牟田** NHKでもキャンペーンをずっと行っていくということですが。

**福田** 緊急地震速報の本運用が開始されましたので、これまでと同じとはいきませんが、これは周知広報のためのキャンペーンですと断って、継続的に何らかの形で行いたいと考えています。

災害報道の原点は、迅速で、正確で、わかりやすいということとです。今回はNHKとしても、改めて原点に帰った対応を迫られたということだと思います。

揺れるまでに数秒から数十秒と短く、迅速性が求められる、かつ画面上もすぐわかるようにする必要があるので、いろいろと検討しました。

検討の結果、すべての放送で全国に速報することとしました。テレビとラジオは同一の内容です。テレビはスーパー(字幕)でラジオは番組を中断して放送します。特にテレビのスーパーの画面は緊急地震速報であるということと、地震の発生場所や強い揺れの警言の呼びかけおよび強い揺れのおそれがある地域をきちんと表示して、一目でわかるように地図をつけて放送します。また、画面を最初に見る人と最後に見

る人で違いがあると困りますので、テレビは一面面が表示します。

「迅速さ」では、通常の地震速報などの放送では、この放送波で速報するなどの手順が必要ですが、緊急地震速報に限ってはそういう手順を一切省くこととしました。気象庁からデータが入り次第直ちに自動で画面を作り放送します。

さらに、放送を聞いた人たちにすぐに気づいてもらうために、独自のチャイム音を製作しました。現在、社会の中には電子音があふれていますので電子音も区別がつくものにするとか、いろいろな人たちに聞こえる周波数帯にするなど、そういう観点でチャイム音を選びました。NHKとしても正確に迅速にわかりやすく伝えるために、今回いろいろと試みました。

**阿部** ラジオは大変難しいと聞いていたのですが、気象庁から緊急地震速報が出てNHKで受け取ったときにどういふことをなされるのですか。アナウンサーが24時間待機して読み上げるのですか。

**福田** 事前に震央地名や揺れる地域をすべて収録しており、その中から瞬間的に選び出して放送します。チャイム音を鳴らして、緊急地震速報でどこどこで地震がありました。強い揺れに警戒してください、といった後に対象地域を載せる処理を全部自動で行います。

**大牟田** それを伝えている間に揺れがきてもそのまま伝えるのですか。  
**福田** そのまま伝えます。

足立区立千寿本町小学校校長

林 ぼし  
正樹 まさき



東京学芸大学卒業。公立小学校教諭、教頭を経て、1995年より公立小学校校長。2005年4月より現職。前・全国学校安全教育研究会会長。

**阿部** 大牟田さんのところでも同じですか。  
**大牟田** MBSラジオの場合は来春の放送開始を目標で進めており、正直、伝え方については非常に悩んでいます。

ラジオで短い時間で伝えるには、NHKのように自動で伝える方法が一番だと思いますが、そのときに放送エリアの問題があります。MBSラジオは、近畿圏だけでなく、四国の一部でも聞こえているので、緊急地震速報を伝えても関係ない人もいれば、甚大な被害に見舞われる地域にいる人もいるかもしれません。内容も、今、地震が発生しました、ということだけをくり返し伝えることで良いのかなど検討しています。あまり揺れなかつたじゃないかと、な情報を感じなくなってしまうことも良くないことです。いろいろな場合を想定して悩んでいます。

**福田** NHKラジオでは、まず自動で伝えます。現在、ラジオ第一は一部を除いてほぼ24時間生放送ですので、アナウンサーが

緊急地震速報放送後のフローとして注意事項を読み上げられています。

**大牟田** おそらくMBSラジオも同じになると思います。アナウンサーが心得もしくは注意事項を読み上げることになると思います。

**林先生**、小学校で具体的にどのよう行動をとるかについて、指導マニュアルのようなものはあるのですか。

**林** 昔からのパターンがあり、マニュアルとして作ってあります。今回、それを緊急地震速報対応に作り替えましたが、ほとんど変わっていません。

当校の避難訓練は、避難訓練を行うというところを一切知らせずに行います。担任は大体の時間帯を知っていますが、子どもは知りません。急に放送を聞き対応するという方法を取っています。

訓練を実施すると、最初の「地震がきます」という言葉は意外と聞いています。7月16日の中越沖地震のときには、私も「ビー、ビー、ビー」という警戒音で初めて気がつきました。それですぐ体育館へ行って知らせました。警戒音がいかに聞き分けていくかは、子どもの訓練が必要だと思っています。

**大牟田** 言葉よりチャイム音のほうが耳に入るということですね。

**林** 子どもは、休み時間だったらどうするか、廊下を歩いているときだったらどうするかなど入学した当初から訓練していますので、「これが地震がくる通報なのだ」と

いうことを覚えなければ良いと思います。

緊急地震速報を導入してから、安全教育の中で、10秒あったら何が出来るかという学習を始めました。10秒は意外と長いというのが子どもたちの印象で、しっかりとあわてないで行動すれば良いのだという学習になっていきます。緊急地震速報を導入して非常に良かった点です。

大人のほうがどう行動していいかわかっていないので、授業公開の際はこの避難訓練を行い、地域の人や保護者に見せていただくことがある。これで、「この動くのか」とわかり、その後「家ではどうするか、子どもとしっかり相談して下さい」ということを言っています。

**福田** そのような取組みは地域の防災教育につながりますね。

**大牟田** 大学の避難訓練の取材を思い出しますが、大学生のほうが適切な行動がとれないのです。避難の日も決められており、今から避難するということもわかっているのですが、ボーンと立っている。教員が「そこ、危ないからモニターから離れて」とか言われてから動く。揺れが収まってから「さあ、避難」と言われても、ふだんの習慣でエレベーターに向かうのです。多分、地震のときには階段を使うことはわかっていると思うのですが行動とつながっていない。

**林** その大学生も小学校時代には経験しているはずなのです。だんだんとその訓

練がおおざりになってきてしまっています。

**平木** 訓練し、身につけるといふ部分があると感じます。気象庁は「利用の心得」を言葉で周知していますが、体で身につけないと実際にはなかなか役に立たないだろうという感想です。

さらに、緊急地震速報は、ある1人の方から見れば、それを体験することが本当に少ない。そのためにも、訓練が必要です。関係省庁ともいろいろ連携しながら訓練のような取組みがより進む仕組みを築けたらいいかなと考えています。

**大牟田** 地震に遭遇するシチュエーションはさまざま、自分がどういった状況にあるかはその時々によって違います。阿部先生自分の取るべき行動はどのように考えたらよろしいでしょうか。

**阿部** まず、遭遇する頻度を考えます。非常に強い揺れが起きて被害が予想される地震では、地震調査委員会の臨時会が開かれます。これが過去12年で27回開かれていますから、1年に2回程度は起きています。ということになります。しかし、1年に2回は人にとって頻度が非常に低く、なかなか本番に遭わない。その遭わない期間に、緊急地震速報を受けた場合にどうしたら良いかという心得を広報し周知徹底を図ることが大事だと思います。

例えば高速道路を走行しているときに緊急地震速報を聞いたら自動車はどうするかは、先に頭で覚えておかないと本番の短い時間ではどうしていいかわかりませ

ん。ですから、これからも広報は頑張っていく必要があると思います。

また、そのように頭で覚えたことを行動に移すためにはやはり訓練が必要だと思います。

**大牟田** 「緊急地震速報」という言葉も周知広報のお陰で浸透してきたと思います。が「心得」や、実際にそれを受けてどう行動するかなどまだ十分ではない面もあるように思います。

今、高速道路の話が出ましたが、MBSラジオでは、リスナーの3分の1は車の中で聴いているという調査結果もあります。これは結構高い割合だと思います。

家庭や学校などであれば、緊急地震速報を受けた際に少し迷った行動を取ったとしても大きな事故にはつながらないと思うのですが、車の運転中はどうするかというのは私たちも予測が付きません。そのためラジオでは、ドライバーに対する周知広報が非常に必要だと思っています。



NHK 報道局

災害・気象センター長

福田 淳一

慶應義塾大学卒業後、1978年NHK入局。報道局緊急報道事務局長、「ニュース10」「おはよう日本」編集責任者などを経て、2006年6月より現職。

先ほど申し上げましたが、MBSラジオは来年の春から始めるように準備をしています。あと半年ぐらいい間に緊急地震速報はどういう情報で、受けたとき取るべき行動などを番組の中でできるだけ呼びかけます。放送を開始する前の周知の必要性、何かが起きてからでは遅いという、放送の責任を感じているところです。

平木 「懸念はわかります。難しいのは緊急地震速報を発表したときに起こりうるネガティブな面を強調し過ぎると、それでは緊急地震速報の提供はやめるべきとなってしまうかもしれません。

平木 「懸念はわかります。難しいのは緊急地震速報を発表したときに起こりうるネガティブな面を強調し過ぎると、それでは緊急地震速報の提供はやめるべきとなってしまうかもしれません。

平木 「懸念はわかります。難しいのは緊急地震速報を発表したときに起こりうるネガティブな面を強調し過ぎると、それでは緊急地震速報の提供はやめるべきとなってしまうかもしれません。

ナスの効果とプラス効果を比べればプラスの効果のほうが大きいだろうと判断し、運用を開始しました。

大牟田 NHKでは、緊急地震速報は周知された状況だとお考えですか。

福田 従来よりは浸透してきていると思います。

NHKでもラジオの道路交通情報の中で「緊急地震速報が発表された場合にはこのようにしてください」と、時間があ限り呼びかけてもらったり、営業活動時のパンフレットに緊急地震速報の記事を載せたりしています。しかし、NHKへの問い合わせには、津波警報などの際にテレビやラジオのスイッチが自動的に入る「緊急警報放送」と混同している方もおられます。そういう点をどうするか

NHKでもラジオの道路交通情報の中で「緊急地震速報が発表された場合にはこのようにしてください」と、時間があ限り呼びかけてもらったり、営業活動時のパンフレットに緊急地震速報の記事を載せたりしています。しかし、NHKへの問い合わせには、津波警報などの際にテレビやラジオのスイッチが自動的に入る「緊急警報放送」と混同している方もおられます。そういう点をどうするか

これは皆さんのご協力も得て進めればいい方向に行くかと期待しています。

### 今後のより有効な活用に向けて

大牟田 最後に今後のより有効な活用に向けて、一言ずつお願いいたします。

まず、林先生は今後どのように普及啓発していかれますか。

林 子どもたちが大人になつたときに、自分の身を自分で守るためにはどうすればいいかを常に考えられるということと、自分のことだけではなく、周りの人に自分がどう役立つかということを考えられる人間を育てていくのが学校の役割だと思えます。

本校の学区域の中に「千寿本町小学校学区防災復興まちづくり協議会」というものがあります。そこで緊急地震速報を実際に体験をしていただきながら子どもと地域の大人が一緒になって取り組むが始まりますので、そういうものを大事にしていきたいと思っています。

大牟田 緊急地震速報が1つのきっかけくりになるのですか。

自分のいる場所の揺れを知りたいという場合、テレビやラジオだけでは限界があるのですが、今後、一般の方がこつこつ情報を受け取るためにはどういった手段が出てくるでしょうか。

平木 すべての人がテレビやラジオを常に見たり聴いたりしているわけではありませ

気象庁長官

平木 哲



東京大学教養学部卒業。同大学院修了後、1976年気象庁入庁。総務部企画課長、福岡管区気象台長、地震火山部長、予報部長を経て、2006年4月より現職。

んし、さまざまな場面で緊急地震速報を有効に利用するには、他の手段が必要です。家庭用受信機など、民間サービスも始まり、今後、携帯電話におけるサービスなどが広がっていくと聞いています。

テレビやラジオの放送だけでなく十分とは決して思っていませんが、まず始めないと先に進んでいきません。何年か後には、緊急地震速報が当たり前のもので皆さんに受け取っていただけるようになるのだと思いますので、長い目で見ていただきたいと思います。

大牟田 既に始められているNHKは、今後の放送について検討しているのでしょうか。

福田 緊急地震速報を迅速に正確にわかりやすく伝えることが最重要の課題だと思います。

そのため、緊急時の放送に備えて夜間待機するチームをはじめいろいろな形で訓練をしています。テレビやラジオを考えた





場合、揺れがくるまでのわずかな時間に放送することが必要になりますので、おのずと限界が出てくる部分があると思います。緊急地震速報の特性を考慮しながら、そこをどう速報していくことができるのか検討しています。2011年には地上デジタル放送への完全移行となりますし、緊急地震速報もさらに進歩するかもしれない。社会構造の変化を見据え、放送もできることから改善していくことになると思います。

**大牟田** 先ほど林先生から、言葉よりも「この音が鳴ったら緊急地震速報だ」というアラーム音が重要だというお話がありました。それが、是非、自分の家に入れてみたい」との話

がありまして。現代の日本ではこうした課題に対し行政まかせのところがあるのも、もっと自分の責任で個人の家にいれるというようなことが進んでほしいと思います。そうすると、先ほどからの心配も解決していくと思います。そのため学校は全部に一言を導入するなどすれば大きな普及活動になるかと思っています。

**大牟田** 阿部先生はいかがですか。

**阿部** 「緊急地震速報利用者協議会」という組織があり、私は会長をしています。最近、多くの方からチャイム音を統一してほしいという要望があり、協議会で検討を重ねました。その結果、NHK作製のチャイム音と、NPO法人リアルタイム地震情報利用協議会作製のチャイム音の2つを推奨音としました。統一するかは時間をかけて考えてみたいと思いますが、それが課題の一つです。

もう一つの課題は、果たして国民の何割が緊急地震速報を得ることができるかです。会社に勤めているときや道を歩いているときには情報が入らない。ラジオ、テレビのスイッチを入れていない家庭も多い。実際に緊急地震速報が出たときに何割の人がそれを得られるか。できるだけ多くの方に得てもらう手段が必要です。

**大牟田** 向こうから知らせてくれる、強制的に入ってくるような情報ですね。

**阿部** 防災無線を使う方法もありますが、ビルの中になると防音がしっかりしていて、外で防災無線が鳴っても全然わかりませ

ん。ですから、防災無線にも限界があるのではないかという気がしています。

**平木** 個々の方に知らせるようなものをすべて国で用意することは現実的には難しいので、民間でいろいろ試みていただき、その中で有効に活用していくのではないかと思います。そのために技術的な協力はしていきたいと考えています。

また、「気象業務法」の一部改正を臨時国会に提出し、成立しました。今までは地震には予報や警報という概念がなかったのですが、緊急地震速報を予報や警報として位置つける内容となっています。

**大牟田** 警報や予報になっても一般の方には違いは生じないと考えて良いですか。

**平木** 気象庁が情報を発表したときに、例えばNHKさんがそれをどのように扱つか、あるいは民間の方が情報を出すときに、気象庁が発表するものと齟齬がないようにやっていたら、そういうことに関係があるだけです。

**大牟田** 仮に警報になった場合、NHKの対処はどうなりますか。

**福田** 基本的に緊急地震速報は直ちに放送するということで変わりはありません。警報になった場合は、NHKは国の指定公共機関なので、法律上も放送する責任が生じます。基本的にはちゃんと放送することであり、これは変わりません。

**大牟田** 阿部先生はどうお考えですか。

**阿部** 今、気象業務法の改正というお話がありました。民間は国が出す情報に

あきたらない国民に向けて工夫を重ねていくと思うのです。そのような工夫は国ではできないことも含まれていると思います。工夫を規制することなく気象庁も虚心坦懐に内容を検討して、お互いに活用を図って民間と国の切磋琢磨で努力していくてほしいと思います。

**大牟田** 是非、それも検討いただきました。と思います。

気象庁としては、これから緊急地震速報についてどのように啓発していくのか、また、よりよい情報に向けてどのような取り組みをしていくのでしょうか。

**平木** まず1回目の緊急地震速報をきちんと出すために準備を怠りないようにすることだと思っています。

気象庁からの周知広報は引き続き行いますし、関係官庁とも協力して、さまざまな分野で利活用できるように協力していきたいと思っています。

**大牟田** 民放ラジオ同でもどういうことができるか、一生懸命考えていきたいと思っています。うまく使えば命を守る非常に重要な情報であることは十分に認識しており、ネガティブなことを申し上げましたが、それは期待が高いたらとご理解いただきたいと思っています。

皆様、本日は長時間お疲れ様でした。